

【令和 7 年度県計画】

医療介護総合確保促進法に基づく県計画 (案) (介護分)

令和 7 年11月
愛媛県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の令和7年4月1日現在の65歳以上の高齢者数は43.8万人（県人口の34.0%）、うち75歳以上の高齢者数は25.4万人（県人口の19.7%）であるが、今後、65歳以上の高齢者数は、令和12年には43.6万人（県人口の36.3%）、令和22年には43.1万人（県人口の40.2%）となると見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。

こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。

そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）を中心に人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、関係団体等との連携のもと、愛媛らしい医療提供体制を構築し、平成28年3月に策定した地域医療構想の実現に向け取り組むこととしている。

また、介護分野についても、本計画の策定により、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

☒ 2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等（介護関係）

■愛媛県全体

1 目標

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、介護療養型医療施設等から介護老人保健施設等への転換整備を行う。

【定量的な目標値】

1 基盤整備事業

- ・認知症高齢者グループホーム 36 床（2 カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 床（1 カ所）
- ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 113 床（2 カ所）
- ・介護職員の宿舎施設整備 1 カ所

2 開設準備経費助成事業

- ・認知症高齢者グループホーム 36 床（2 カ所）
- ・介護老人保健施設 80 床（1 カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 床（1 カ所）
- ・特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室（定員 30 名以上）50 床（1 カ所）
- ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT の導入 195 床（4 カ所）

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

【定量的な目標値】

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、令和 8（2026）年には 34,028 人となり、令和 5 年比で 2,907 人の不足が見込まれる。この需給ギャップを埋めるべく、外国人介護人材の確保など、介護従事者の確保に鋭意取り組むとともに、介護テクノロジー導入等の負担軽減による離職防止、家族の介護力強化等に伴う介護需要の減少による圧縮など取組みを総動員して職員を充足させるため、次の事業を実施する。

（参考）9 期介護保険事業支援計画

	令和元年	令和4年	令和5年	令和8年	令和 12 年
需要見込人数				34,028	35,212
供給見込人数	31,567	31,692	31,121	32,611	32,843
差引不足人数				1,417	2,369

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置）協議会開催 年2回
- ・外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置）連携会議開催 年2回
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）フォーラム参加者数：150名
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント参加者1,350名等
- ・介護情報スマホアプリ・PCサイト版の運営 PCサイト10万PV
- ・働く家族の介護力強化事業 経営者・人事管理者・働く家族・従業者向けセミナー 年11回等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）参加者 計350名
- ・介護雇用プログラム推進事業 研修修了者数15名
- ・介護員養成研修受講促進事業 受講助成件数100件
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）支援員派遣 各所月1回
- ・介護に関する入門的研修受講促進事業 参加者100名等
- ・地域の介護人材参入・定着促進事業（介護人材就労支援事業）OJT研修参加者40名等
- ・外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業 受入人数55名等
- ・外国人介護人材マッチング支援モデル事業 参加施設数50名
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 参加者500名
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修参加者500名等
- ・介護職員の資質向上研修事業 研修参加者200名等
- ・介護職員で働く看護職員の研修支援事業 研修参加者260名
- ・外国人介護人材に係る各種セミナー・交流会の実施 参加者数330名
- ・介護支援専門員養成研修等事業 説明会開催 年1回等
- ・ケアプラン点検体制強化支援事業 アドバイザーの派遣及び研修回数
- ・ノーリフティングケア普及啓発モデル事業 啓発研修 県内15事業所
- ・介護職員等資質向上支援事業 代替派遣人数40名
- ・介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業 参加者数80名等
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10名等
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200名等
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 400名
- ・リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業 研修会の開催回数
- ・成年後見業務担い手養成研修事業 研修会の開催 14市町
- ・権利擁護人材育成事業 研修会 1回等
- ・現任介護サービス相談員研修 研修修了者 60名
- ・介護施設等における防災リーダー養成研修事業 研修修了者数600名
- ・外国介護人材に対する集合研修 参加者数320名
- ・外国人介護福祉士候補者学習支援事業 日本語学習等の実施施設数9施設
- ・外国人介護人材に係る相談窓口の設置及び巡回相談の実施 相談件数120件等
- ・介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業 参加者数300名等
- ・福祉・介護関係事業所合同入職式 入職式の開催 参加者100名
- ・介護テクノロジーを活用した介護職場環境改善支援事業 アドバイザー派遣 40事業所
- ・介護生産性向上推進事業 事業所支援件数53件
- ・外国人介護人材受入施設等環境整備事業 受入環境整備に取り組む施設数75件

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

■宇摩圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9床（1カ所）

介護施設等の開設時等に必要な経費

・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9床（1カ所）
② 計画期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
■新居浜・西条圏域 ① 介護施設等の整備に関する目標 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 【定量的な目標値】 ・介護職員の宿舎施設整備 1カ所 ② 計画期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
■今治圏域 令和7年度は介護施設等の整備計画なし。
■松山圏域 ① 介護施設等の整備に関する目標 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 【定量的な目標値】 ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所） ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 2カ所 介護施設等の開設時等に必要な経費 ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所） ・特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室（定員30名以上）50床（1カ所） ② 計画期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
■八幡浜・大洲圏域 ① 介護施設等の整備に関する目標 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 【定量的な目標値】 介護施設等の開設時等に必要な経費 ・介護老人保健施設 80床（1カ所） ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 195床（4カ所） ② 計画期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

■宇和島圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1ヶ所）
- 介護施設等の開設時等に必要な経費
- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）

② 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(4) 目標の達成状況

—

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【これまでの調整状況】

(介護関係)

- | | | |
|----------|-----------|---------------------------|
| ・ 令和 6 年 | 10 月 1 日 | 介護関係団体に対し事前要望調査等を実施 |
| | 10 月～12 月 | 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整） |
| ・ 令和 7 年 | 11 月 4 日 | 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で審議・可決 |

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費（計画期間の総額）】 590,244 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。	
アウトカム指標	地域密着型サービス施設等の定員総数 20,335 人	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対する支援を行う。 ⑤介護職員の宿舎施設整備に対する助成を行う。	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 1 基盤整備事業 ・認知症高齢者グループホーム 36 床（2カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 床（1カ所） ・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 113 床（2カ所） ・介護職員の宿舎施設整備 1カ所 2 開設準備経費助成事業 ・認知症高齢者グループホーム 36 床（2カ所） ・介護老人保健施設（定員30名以上） 80 床（1カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 床（1カ所） ・特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室（定員30名以上） 50 床（1カ所） ・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 195 床（4カ所）	

アウトカムとアウトプットの関連		地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
				国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 124,500	(千円) 83,000	(千円) 41,500	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 282,700	(千円) 188,466	(千円) 94,234	(千円)
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 102,378	(千円) 68,252	(千円) 34,126	(千円)
	④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円)
	⑤介護職員の宿舎施設整備		(千円) 80,666	(千円) 53,778	(千円) 26,888	(千円)
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 590,244		
		基金	国 (A)	(千円) 393,496		うち過年度残額 (千円) 45,501
			都道府県 (B)	(千円) 196,748		うち過年度残額 (千円) 22,751
			計 (A+B)	(千円) 590,244		うち過年度残額 (千円) 68,252
		その他 (C)		(千円) 0		
基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)		
	民	うち受託事業等 (千円) 393,496		うち過年度残額 (千円) 45,501		
備考						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

—

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 基本整備					
		(中項目) 基盤整備					
		(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）					
事業名		【No. 1（介護分）】 福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置）			【総事業費 （計画期間の総額）】 3,032 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。					
	アウトカム指標	各機関における人材確保の取組強化、連携による既存事業改善数及び、新規事業数の増加					
事業の内容		県社会福祉協議会を中心として、行政関係者や有識者、種別協議会、事業所など、多くの関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。					
アウトプット指標		協議会の開催回数：2回					
アウトカムとアウトプットの関連		協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		3,032		
			基金	国（A）	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
					2,021		
				都道府県（B）	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
					1,011		
	計（A+B）	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0				
		3,032					
	その他（C）	(千円)	0				

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 2,021	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 2,021	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 基本整備					
		(中項目) 基盤整備					
		(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）					
事業名		【No.2（介護分）】 外国人介護人材受入連携強化事業（協議会設置）		【総事業費】 （計画期間の総額） 665 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		増加する外国人介護人材の受入れに対して、県内定着に向けた支援や関係機関の連携、各種関連施策の効率的な実施を図るための総合支援窓口として「県外国人介護人材支援センター」を設置。					
		アウトカム指標	外国人介護人材の受入数、各機関における外国人介護人材の定着支援に向けた取組強化				
事業の内容		・「愛媛県外国人介護人材支援センター」の設置、運営 ・上記センター（県社会福祉協議会）を中心とし、受入連携会議の開催（外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換、県内介護事業者が抱える課題の把握やより良い支援策の検討を行う。）					
アウトプット指標		連携会議：年2回					
アウトカムとアウトプットの関連		県外国人介護人材支援センターが総合支援窓口として各種関係事業の中心的な役割を担うとともに、関係機関の連携を強化し、外国人介護人材受入の円滑な就労及び介護人材の確保につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 665		
			基金	国（A）	（千円） 443		うち過年度残額 （千円） 0
				都道府県 （B）	（千円） 222		うち過年度残額 （千円） 0
				計（A＋ B）	（千円） 665		うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）		（千円） 0		
		基金充当額 （国費）に		公 （千円）	うち過年度残額 （千円）		

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 443	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 443	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進					
		(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大					
		(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名		【No. 3 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,728 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が増加する中、福祉・介護業界の魅力発信、 イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。					
	アウトカム指標	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上					
事業の内容		テレビやスマホアプリ等を通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝 わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信するほか、介護職 にまつわる感動エピソードを映像化し、インターネット等を活用 して広く発信するとともに、養成校等と連携し、特に若年者向け に福祉・介護の仕事の魅力が伝わるイベント (フォーラム) を開 催し、イメージアップを図る。					
アウトプット指標		フォーラム参加者数：150 名					
アウトカムとアウトプットの 関連		中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介 護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理 解を深め、将来の従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		8,728		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					5,819		0
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			2,909	0			
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	8,728	0					
	その他 (C)		(千円)				
		0					
	基金充当額 (国費) に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			0	0			

	の別（注１）	民	（千円） 5,819	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 5,819	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進					
		(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大					
		(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名		【No.4 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,090 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県老人福祉施設協議会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。					
	アウトカム指標	次世代の介護人材の確保					
事業の内容		介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。					
アウトプット指標		介護の日啓発イベント等 10回 参加者 1,350名					
アウトカムとアウトプットの 関連		介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,090		
			基金	国 (A)	(千円) 3,393		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 1,697		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 5,090		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円) 3,393	うち過年度残額 (千円) 0		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名		【No. 5 (介護分)】 介護情報スマホアプリ・P C サイト版の運営		【総事業費 (計画期間の総額)】 3, 295 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (アプリ開発会社)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化の進行や生産年齢人口の減少など、介護を取り巻く状況が厳しくなる一方で、はじめて介護に関わる家族や新任の介護従事者等にとって、介護保険制度は複雑でわかりづらい。また、介護の仕事に対しては、きつい、給与水準が低いなどマイナスなイメージもあり、介護の情報や介護のしごとの魅力を適切に発信していく必要がある。					
	アウトカム指標	介護職員の離職防止					
事業の内容		介護情報スマホアプリ及びP C サイト版を運営し、介護保険制度や相談窓口など、これから家族の介護を始める方の介護への不安を軽減する情報や、広く県民に向けて、介護に関するイベントや介護予防等の情報を提供する。また、介護従事者に向けて技能の向上に関する情報や各種研修の案内、よりよい働き方に向けた情報などを提供する。					
アウトプット指標		P C サイト 10 万 P V (ページビュー) / 年					
アウトカムとアウトプットの 関連		広く P C サイトを閲覧してもらうことで、これから就労する学生世代、現在介護業務に従事されている方、家族の介護を行っている方等、広い世代かつそれぞれの立場で役立つ情報を発信するとともに、離職防止や介護の担い手の確保を見据え、コアな閲覧者を確保できるようスマホアプリの利用登録者を増やす。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3, 295		
			基金	国 (A)	(千円) 2, 197		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 1, 098		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)

				3, 295	0
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0	
			民	（千円） 2, 197	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注2） （千円） 2, 197	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名		【No.6 (介護分)】 働く家族の介護力強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 15,786 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県法人会連合会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進行する中、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族(労働者)も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であるが、既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが現在課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。					
	アウトカム指標	介護や生活支援の担い手確保					
事業の内容		働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催及び、介護の専門家を企業へ派遣し個別のセミナーや相談会を実施すること等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材(即戦力)として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。					
アウトプット指標		セミナーやシンポジウムの受講者数：1,000名 ○介護力強化セミナーの開催 (経営者・人事管理者・企業の従業者等働く家族向け) 11回 ○介護力強化シンポジウムの開催 1回 ○専門家派遣による働く現場の支援 20事業所					
アウトカムとアウトプットの 関連		忙しく働く従業員等がセミナーへの参加等により介護力を向上させるためには、使用者側の理解と協力が必要であることから、企業へのきめ細かな個別訪問等により、まず使用者側に介護不安の解消や離職防止が経営上のメリットももたらすことを理解していただき、企業ぐるみでの積極的な参加を促すとともに、セミナー参加者の増に繋げる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,786		
			基金	国 (A)	(千円) 10,524		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)

			5, 262	0
		計（A＋ B）	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			15, 786	0
	その他（C）		（千円）	
	0			
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			0	0
民		（千円）	うち過年度残額 （千円）	
		10, 524	0	
	うち受託事業等（注2）	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
	10, 524	0		
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業					
事業名		【No. 7 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,358 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が増加する中、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。					
	アウトカム指標	福祉・介護分野への入職希望者					
事業の内容		・職場体験事業 (愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。) ・ジョブフェスの開催 (介護分野での就職に関心ある学生や保護者、一般の求職者を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等の説明等を実施し、仕事への理解を深め就職につなげる。)					
アウトプット指標		職場体験及びジョブフェスへの参加者数 職場体験者数：100名、ジョブフェス参加者数：250名					
アウトカムとアウトプットの関連		職場体験及びジョブフェスを通じて、事業所の雰囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や、興味関心の向上につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,358		
			基金	国 (A)	(千円) 1,572		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 786		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 2,358		うち過年度残額 (千円) 0
				その他 (C)			(千円) 0
		基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 1,572	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,572	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進				
		(中項目) 参入促進のための研修支援				
		(小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名		【No.8 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 24,604 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (人材派遣会社)				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。				
		アウトカム指標	訪問介護事業所等が雇用した求職者の人数 15 人			
事業の内容		求職活動を行っている者を対象に、介護雇用プログラムに参加する人を募集、受入先訪問介護事業所等で直接雇用を行うほか、当該参加者が、有期雇用契約期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、期間終了後も訪問介護事業所等で就業できるよう促す。				
アウトプット指標		介護職員初任者研修の修了者数 15 人				
アウトカムとアウトプットの 関連		求職者等を訪問介護事業所等で直接雇用し、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、訪問介護事業所等にとって即戦力となる人材を確保する。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 24,604	
			基金	国 (A)	(千円) 16,402	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 8,202	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A + B)	(千円) 24,604	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			16,402	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			16,402	0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進					
		(中項目) 参入促進のための研修支援					
		(小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名		【No.9 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護員養成研修受講促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,315 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。					
		アウトカム指標	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増				
事業の内容		県内の介護事業所が、事業所に勤務する介護職員に、介護職員初任者研修を受講・修了させた場合に、当該研修の受講費用を助成する。(補助率2/3、上限5.5万円/人)					
アウトプット指標		介護職員初任者研修受講促進事業助成件数：100件					
アウトカムとアウトプットの関連		県内の介護事業所で補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,315		
			基金	国 (A)	(千円) 4,210		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 2,105		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 6,315		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費)における公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			4, 210	0
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			4, 210	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 イ 多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じた マッチング機能強化事業					
事業名	【No.10（介護分）】 福祉・介護人材確保対策事業 （介護等人材マッチング・定着支援事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 14,834 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県（愛媛県社会福祉協議会）					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中、求職者と求人事業所の相互 の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。					
	アウトカム指標	福祉人材センターを通じた就職者数：年間 60 人以上				
事業の内容	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業（県内 7 か所のハローワ ーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談 を行うほか、各事業所を戸別訪問の上、適切な求人求職支援を行 い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保 につなげる。また、県外在住者に対し、就職活動に要した経費の 交通費の半額を助成し、本県での就職を促進する。）					
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月 1 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を 提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所 を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興 味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管 理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行 うことができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A + B + C)		14,834		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				9,889		0
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		4,945	0			
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			14,834	0		
		その他 (C)		(千円)		

			0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 9,889	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 9,889	うち過年度残額 (千円) 0
			備考	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業				
事業名	【No.11 (介護分)】 介護に関する入門的研修受講促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,906 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。				
	アウトカム指標	研修修了者数の増加			
事業の内容	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う				
アウトプット指標	入門的研修 10回 参加者 100名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修の実施と参加者数の確保により、研修修了者の増につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,906	
		基金	国 (A)	(千円) 1,937	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 969	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 2,906	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における公民		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注１）	民	（千円） 1,937	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,937	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ハ 介護の周辺業務等の体験支援				
事業名	【No.12 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護人材就労支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,970 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。				
	アウトカム指標	介護助手の継続雇用者数の増加			
事業の内容	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させるOJT研修を実施する。				
アウトプット指標	OJT研修 10施設 参加者40名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等でOJT研修を実施することにより、介護助手という新たな担い手を育成し、継続雇用につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,970	
		基金	国(A)	(千円) 5,313	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 2,657	うち過年度残額 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 7,970	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注１）	民	（千円） 5,313	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 5,313	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				
事業名		【No.13 (介護分)】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,430 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (補助先：介護福祉士養成施設)				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が増加する中、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。				
	アウトカム指標	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況				
事業の内容		受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。				
アウトプット指標		受入施設数：3施設、受入人数：55名				
アウトカムとアウトプットの関連		外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設が、外国人介護福祉士候補者に対して実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を支援することにより、資格取得と県内での就職促進を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,430	
			基金	国 (A)	(千円) 5,620	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 2,810	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 8,430	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			5,620	0
			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業					
事業名		【No.14 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援モデル事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,590 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (民間事業者)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護人材の需要が増加する中、外国人介護人材と県内介護施設等とのマッチングを支援し、受入れを促進するとともに、定着支援に向けた事業等と連携して、外国人介護人材活用の好循環を創出し、県内の介護人材の充実を図る。					
	アウトカム指標	介護特定技能外国人マッチング人数					
事業の内容		外国人介護人材の受入拡大に向け、マッチングを希望する県内介護施設等を事業説明会の開催等により募集し、外国人介護人材・県内介護施設等の双方に事前研修を行い、入国までの準備や入国後の職場定着に向けた伴走支援を実施する。					
アウトプット指標		事業説明会への参加施設数：50人					
アウトカムとアウトプットの関連		事業説明会を通じて、外国人介護人材と県内介護施設等とのマッチングを支援し、外国人介護人材の受入拡大を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		13,590		
			基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
						9,060	
				都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
					4,530		
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0		
		13,590					
		その他 (C)		(千円)			
				0			
		基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 9,060	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 9,060	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.15 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,566 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県歯科医師会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。				
	アウトカム指標	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保			
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、介護支援専門員及び介護職員を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。				
アウトプット指標	口腔ケア研修等の参加人数 (500 名)				
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することにより、専門知識等を有する人材の育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A + B + C)		1,566	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,044	0
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				522	0
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,566	0
	その他 (C)		(千円)		
			0		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 1,044	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上					
		(中項目) キャリアアップ研修の支援					
		(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名		【No.16 (介護分)】 介護人材キャリアアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県（補助先：愛媛県老人保健施設協議会）					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得、職員の意欲向上とサービスの向上等を図る。					
	アウトカム指標	介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保					
事業の内容		サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催					
アウトプット指標		資質向上研修 12回 参加者 500名					
アウトカムとアウトプットの 関連		専門家を講師に招き職員の資質向上に係る研修等を実施することにより、介護現場で必要とされる知識や技術の習得を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,500		
			基金	国 (A)	(千円) 1,667		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 833		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 2,500		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円) 1,667	うち過年度残額 (千円) 0		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名		【No.17 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,704 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (補助先：愛媛県地域密着型サービス協会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。					
	アウトカム指標	質の高い介護サービスの提供					
事業の内容		介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会を開催する。					
アウトプット指標		各種専門研修 2回 参加者 計200名					
アウトカムとアウトプットの 関連		県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,704		
			基金	国 (A)	(千円) 1,136		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 568		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 1,704		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円) 1,136	うち過年度残額 (千円) 0		

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名		【No.18 (介護分)】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,020 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (補助先：愛媛県看護協会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。					
	アウトカム指標	介護施設における看護ケアの向上					
事業の内容		①緩和ケア研修 看護職員のキャリアアップを図るため、緩和ケアに関する研修を実施する。 ②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。					
アウトプット指標		緩和ケア研修修了者 (180 名/年) 看護リーダー研修修了者 (80 名/年)					
アウトカムとアウトプットの 関連		看取り研修及び看護リーダー研修を充実させることにより、各施設で提供される看護ケアの質の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		1,020		
			基金	国 (A)	(千円) 680		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 340		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A + B)	(千円) 1,020		うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0				

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 680	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
		【No.19 (介護分)】 外国人介護人材に係る各種セミナー・交流会の実施		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,239 千円		
事業名						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		外国人介護人材の受入れが増加するなか、受入事業所の各種制度や留意事項、メンタルケア等に係る理解促進や不安解消に加え、外国人介護人材の職場の垣根を超えたネットワークの構築や情報交換等による職務等へのモチベーション向上、さらには本県の魅力に触れる機会の提供により定着に繋げ、介護人材の確保を図る。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率				
事業の内容		① 受入制度に関する研修会の開催 (3回) ② 外国人介護人材のケア等に係るセミナーの開催 (1回) ③ 外国人介護人材の交流会の開催 (3回)				
アウトプット指標		研修及び交流会参加者数：計 330 名				
アウトカムとアウトプットの関連		外国人介護人材を受け入れる事業所等による制度や留意事項、メンタルヘルスケア等の理解促進や外国人介護人材が情報交換等や本県の魅力に触れる機会を提供することにより、定着に繋げ、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,239	
			基金	国 (A)	(千円) 1,493	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 746	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 2,239	うち過年度残額 (千円) 0
				その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 1,493	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,493	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業		
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業		
事業名		【No.20 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 20,633 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県		
事業の実施主体		愛媛県（愛媛県介護支援専門員協会、補助先：愛媛県社会福祉協議会）		
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		介護保険制度運用の要として、介護支援専門員には、一層の資質向上が求められていることから、実践的研修により専門性を高め、地域包括ケアシステムの実現を図る。		
		アウトカム指標	介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4段階評価で平均3.0以上	
事業の内容		○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務研修、専門研修（課程Ⅰ・Ⅱ）、更新・再研修、主任・主任更新研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。 ○介護支援専門員研修受講負担軽減事業 介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員に対する研修の質の向上及び受講者負担の軽減を図る。 ○主任介護支援専門員実践力強化研修 主任介護支援専門員を対象に、実践力（研究的手法、助言力、マネジメント力）の強化を図る。		
アウトプット指標		○介護支援専門員指導者説明会の開催回数：1回 ○実習指導者研修会の開催回数：1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：7回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数 ファシリテーター養成研修：1回 実践研修：3回 研究的手法：1コース（延べ4日間）		
アウトカムとアウトプットの関連		介護支援専門員の指導者検討会や主任介護支援専門員実践力強化研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,633
		基金	国 (A)	
うち過年度残額				

				(千円) 13,755	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 6,878	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 20,633	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 2,471	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円) 11,284	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,685	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップの研修 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業				
事業名		【No.21 (介護分)】 ケアプラン点検体制強化支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,691 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会、民間事業者)				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		ケアプラン点検を実施するにあたっては、ケアマネジメントに関する専門知識等が必要であり、点検に携わる市町職員や介護支援専門員等の資質向上の取組等を推進する。				
	アウトカム指標	アドバイスを受けた市町の数				
事業の内容		ケアプラン点検等に係る専門知識を有するアドバイザーを市町に派遣して助言・指導を行うほか、点検手法や多職種との連携方法などを学ぶ研修会を開催することで、関係職員の資質向上やケアプラン点検体制の強化・適正化を図る。				
アウトプット指標		アドバイザーの派遣及び研修回数				
アウトカムとアウトプットの 関連		より多くの市町を対象に専門知識を有するアドバイザー派遣や研修会を実施することで、地域全体で介護支援専門員等の資質向上やケアプラン点検体制の強化に繋げる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,691	
			基金	国 (A)	(千円) 1,794	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 897	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 2,691	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 1,794	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,794	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上					
		(中項目) キャリアアップ研修の支援					
		(小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業					
事業名		【No.22 (介護分)】 ノーリフティングケア普及啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,955 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		技術の習得により、介護従事者が腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進め、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。					
	アウトカム指標	介護従事者等の身体的負担の軽減					
事業の内容		福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。					
アウトプット指標		ノーリフティングケアの研修 県内 15 事業所					
アウトカムとアウトプットの 関連		ノーリフティングケア研修の実施により、福祉用具の適切な使用方法等の習得支援を図るとともに、介護従事者等の身体的負担の軽減も図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,955		
			基金	国 (A)	(千円) 3,970		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 1,985		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 5,955		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費)における 公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		

	の別（注１）	民	（千円） 3,970	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 3,970	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) 研修代替要員の確保支援					
	(小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.23 (介護分)】 介護職員等資質向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,794 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。					
	アウトカム指標	介護職員の資質向上				
事業の内容	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。					
アウトプット指標	代替派遣人数 40 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービスの質の向上とキャリアアップにつなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A + B + C)		23,794		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 7,931		うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 23,794		うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民		(千円) 15,863	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)

			15,863	0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上				
		(中項目) 潜在有資格者の再就業促進				
		(小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名		【No.24 (介護分)】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,859 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		介護人材の需要が増加する中、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。				
		アウトカム指標	再入職希望者数の増加			
事業の内容		離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑な実施のため、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」を開催し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。				
アウトプット指標		届出システムの登録者数：30名（1年間） ケアワーカーズカフェの参加者数：80名				
アウトカムとアウトプットの 関連		届出システムの登録者やミーティングの参加者に対して、最新の介護分野の情報を提供することで、再入職の促進につながる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,859	
			基金	国 (A)	(千円) 1,906	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 953	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 2,859	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			1,906	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			1,906	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,188 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県医師会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。				
	アウトカム指標	認知症診療の知識を有する医師の確保			
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。				
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：80名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名				
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,188	
		基金	国 (A)	(千円) 1,459	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 729	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 2,188	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)における公民		公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

	の別（注１）	民	（千円） 1,459	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 1,459	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,989 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会、介護労働安定センター愛媛支部)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進大綱において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。					
	アウトカム指標	認知症指導者養成研修了者数 (累計)				
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る。					
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修					
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,989		
		基金	国 (A)	(千円) 1,326		うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 663		うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)

				1,989	0
		その他（C）		（千円） 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0	
			民	（千円） 1,326	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注2） （千円） 1,326	うち過年度残額 （千円） 0
備考					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名		【No.27 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,955 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、 かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて 専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。					
	アウトカム指標	認知症対応力向上研修修了者数 (累計)					
事業の内容		認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯 科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家 族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性 等の知識を修得させる研修を実施する。					
アウトプット指標		認知症対応力向上研修参加者 400名					
アウトカムとアウトプットの 関連		専門職への認知症対応の研修を実施することにより、地域にお ける認知症診療 (早期発見等) の充実を図る。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		1,955		
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
					1,303	(千円)	0
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			652	(千円)	0		
			計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額		
	1,955	(千円)	0				
	その他 (C)		(千円)				
		0					
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額			
		0	(千円)	0			
		民	(千円)	うち過年度残額			
			(千円)	(千円)			

			1, 303	0
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			1, 303	0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
		【No.28 (介護分)】 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,575 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県（補助先：愛媛県リハビリテーション専門職協会）					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、自立した生活を送ることができるように、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、医療・介護連携を推進するためのリハビリテーション専門職人材（PT・OT・ST）の資質向上を図る。					
	アウトカム指標	研修会に参加した専門職員数					
事業の内容		地域ケア会議や介護予防を推進するリーダー研修をはじめ、地域に関わる療法士の養成、地域包括ケア人材や訪問リハビリテーション実務者など医療・介護連携を推進する人材の育成研修等を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に繋げる。					
アウトプット指標		研修会の開催回数					
アウトカムとアウトプットの関連		各種研修会を開催し、リハビリテーション専門職人材に参加をいただくことで、資質向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,575		
			基金	国 (A)	(千円) 1,050		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 525		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 1,575		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 1,050	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
事業名		【No.29 (介護分)】 成年後見制度利用促進事業 (成年後見業務担い手養成研修事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,945 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会、補助先：各市町)				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		成年後見業務を担う専門職 (弁護士等) には限りがある上に、被後見人等に寄り添った対応が難しいことから、一般住民を含む多様な担い手を養成する。				
	アウトカム指標	市民後見人養成研修の修了者数：80人				
事業の内容		成年後見業務を担う人材を養成するための研修動画 (実践編) を作成し、市町と協働し、研修を行う。				
アウトプット指標		研修会の開催：14市町				
アウトカムとアウトプットの 関連		市町で市民後見人を養成するための研修会を行い、成年後見制度の担い手である市民後見人を養成することで、県内市町に多様な後見事務の担い手が存在し、特性や生活状況に合わせた後見人等を選任・交代できるようする。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,945	
			基金	国 (A)	(千円) 3,297	
				都道府県 (B)	(千円) 1,648	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 4,945	うち過年度残額 (千円) 0
				その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 1,003	うち過年度残額 (千円) 0	

	の別（注１）	民	（千円） 2, 294	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 2, 294	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.30 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 250 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (補助先：愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、権利擁護人材の担い手育成を総合的に推進する必要がある。				
	アウトカム指標	成年後見制度等の知識・理解を深めた個人・団体の増：50			
事業の内容	認知症などで判断能力が不十分な人を支援し、財産の管理や介護サービスの契約などを行う「権利擁護」の推進を図る中核的な機関として期待されている社協や社会福祉法人が、成年後見制度や法人後見事業にかかる知識・理解を深めるとともに、法人間の連携促進や市民後見等の推進を図ることを目的に研修会及び相談会を実施する。				
アウトプット指標	○権利擁護推進のための担い手養成研修会：1回 ○相談会：1回				
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見制度の未実施市町等をはじめ、法人後見立ち上げを検討する団体等を対象にアドバイザーによる個別指導を実施し、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施を推進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 250	
		基金	国 (A)	(千円) 167	
			都道府県 (B)	(千円) 83	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 250	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
		民	（千円） 167	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 ロ 介護相談員育成に係る研修支援事業					
事業名		【No.31 (介護分)】 現任介護サービス相談員研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 162 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。					
	アウトカム指標	研修実施回数：2回					
事業の内容		県内の介護相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行うことにより、相談員の資質向上等を図る。					
アウトプット指標		研修修了者数：60人					
アウトカムとアウトプットの 関連		介護サービスの質の向上を図るため、研修の受講機会を創出し、1人でも多くの相談員に研修を受講いただく。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 162		
			基金	国 (A)	(千円) 108		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 54		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 162		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			108	0
			うち受託事業等（注2） （千円） 108	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業				
		【No.32 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,712 千円		
事業名						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (民間事業者)				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		近年、全国各地で自然災害が増加しており、中でも介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、各介護施設の防災リーダーを養成し、防災力の向上を図る。				
	アウトカム指標	介護職員向けの研修会 (県内3地域×各1回以上、参加者数100名程度) を開催				
事業の内容		愛媛県において、民間事業者へ委託し、介護職員向けの研修を行い、専門家による相談窓口を委託先事業所内に設置する。				
アウトプット指標		研修を修了した介護職員数 年間 600 名				
アウトカムとアウトプットの関連		研修を修了した介護職員が、各事業所における防災力強化のキーマンとなり、個人の資質向上のみならず、介護サービス提供体制の確保にも繋がる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,712	
			基金	国 (A)	(千円) 2,475	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 1,237	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 3,712	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			2,475	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
			2,475	0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名		【No.33 (介護分)】 外国人介護人材に対する集合研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,962 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		介護職種における技能実習生及び1号特定技能外国人が、円滑に就労・定着できるようにするための支援を行う。				
	アウトカム指標	県内における外国人介護人材の就労者数				
事業の内容		外国人介護人材の介護技能向上のための集合研修を実施するとともに、一定の介護技能等を有する外国人介護人材に対する資質向上支援を実施する。				
アウトプット指標		研修参加者数：320名				
アウトカムとアウトプットの 関連		研修を受けることにより、介護技能の向上につながり、外国人介護人材の円滑な就労につなげる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,962	
			基金	国 (A)	(千円) 1,975	
				都道府県 (B)	(千円) 987	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 2,962	うち過年度残額 (千円) 0
				その他 (C)		(千円) 0
			基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円) 1,975	うち過年度残額 (千円) 0	
				うち受託事業等 (注2)		(千円)

			1, 975	1, 975
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上				
		(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成				
		(小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名		【No.34 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 10,170 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県				
事業の実施主体		愛媛県 (補助先：E P Aに基づく介護福祉士候補者受入施設)				
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が増加する中、介護福祉士資格の取得を目指す外国人人材の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。				
	アウトカム指標	介護福祉士国家試験合格率				
事業の内容		受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。				
アウトプット指標		日本語学習等の実施施設数：9				
アウトカムとアウトプットの 関連		E P Aに基づく外国人人材を受け入れた施設が、外国人介護福祉士候補者に対して実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を支援することにより、資格取得と県内での就職促進を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 10,170	
			基金	国 (A)	(千円) 6,780	
				都道府県 (B)	(千円) 3,390	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A + B)	(千円) 10,170	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
			民	(千円) 6,780	うち過年度残額 (千円) 0	

			うち受託事業等（注2） （千円） 0	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業				
事業名	【No.35 (介護分)】 外国人介護人材に係る相談窓口の設置及び 巡回相談の実施			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,040 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足の対策として外国人介護人材の雇用が増加しているが、事業所内での悩み等により一定数の離職が発生している。相談窓口の設置及び巡回相談の実施により、外国人介護人材の悩み事の解消による長期的な定着を目指し、介護人材の確保に繋げる。				
	アウトカム指標	介護サービス従事者の離職率			
事業の内容	外国人介護人材に関する相談窓口を設置し、相談員による窓口相談及び定期的な施設等への巡回相談の実施				
アウトプット指標	相談員：2名 相談件数：約120件				
アウトカムとアウトプットの 関連	相談窓口の設置及び巡回相談を実施することにより、外国人介護人材の悩み等の解消に努め、離職低減を図り県内介護人材の確保に繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,040	
		基金	国 (A)	(千円) 7,360	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 3,680	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 11,040	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	

	の別（注１）	民	（千円） 7,360	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 7,360	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善					
		(中項目) 長期定着支援					
		(小項目) 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業					
事業名		【No.36 (介護分)】 介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,651 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (民間事業者)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		利用者や家族等による介護職員へのハラスメントが原因で、離職等を招いている。					
	アウトカム指標	介護職員数 34,028 人 (令和8年度末における必要数)					
事業の内容		研修会の開催 (年間3回)、専門家による相談窓口の設置					
アウトプット指標		研修会参加者数 年間 300 名 相談窓口対応件数 年間 10 件					
アウトカムとアウトプットの関連		各事業所におけるハラスメント対策の取り組みが進むことで、職場環境が改善され、離職者の減少、長期定着に繋がる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,651		
			基金	国 (A)	(千円) 1,101		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 550		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 1,651		うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0		
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
			民	(千円) 1,101	うち過年度残額 (千円) 0		

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,101	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業					
事業名		【No.37 (介護分)】 福祉・介護関係事業所合同入職式		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,445 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		福祉・介護人材の需要が高まる中、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。					
	アウトカム指標	合同入職式参加者の1年以内の離職者数ゼロ					
事業の内容		県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後には、フォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。					
アウトプット指標		合同入職式参加者数：100名					
アウトカムとアウトプットの 関連		合同入職式に参加することで業務についてのモチベーションが高まり、事業所を越えたネットワークを構築することにより、離職防止が図られる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,445		
			基金	国 (A)	(千円) 963		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 482		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 1,445		うち過年度残額 (千円) 0
				その他 (C)	(千円) 0		
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 963	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 963	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.38 (介護分)】 介護テクノロジーを活用した介護職場環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,536 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、介護テクノロジー活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。				
	アウトカム指標	介護テクノロジーを導入した事業所数			
事業の内容	介護テクノロジー普及促進に向けた事業者向けのセミナーの開催や介護テクノロジーを導入する意向のある事業所にシステム整備環境に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。				
アウトプット指標	アドバイザー派遣事業所数：40 事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,536	
		基金	国 (A)	(千円) 4,357	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 2,179	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 6,536	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 4,357	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,357	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業					
事業名		【No.39 (介護分)】 介護生産性向上推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 42,927 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (民間事業者)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		生産年齢人口の減少による介護人材不足と高齢化の進展等に伴う介護ニーズの増大が見込まれる中、業務改善や効率化等により職場環境やケアの質を向上させ、介護の価値(魅力)を高め、人材の確保・定着に繋げる必要がある。					
	アウトカム指標	介護生産性向上に取り組む事業所数 (加算取得事業所の1割増)					
事業の内容		次により、介護生産性向上を進める。 ・事業統括として介護現場改善会議(革新会議)の開催 ・介護生産性向上総合相談センター(相談窓口)を設置し、事業所へ必要な支援を実施 ・セミナー、研修会等の開催による業界の機運醸成と取組推進 ・モデル事業所の創出と展開					
アウトプット指標		事業所支援件数 (53事業所)					
アウトカムとアウトプットの 関連		事業所の抱える課題に対して必要な支援を行うことで、介護生産性向上を進める。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		42,927		
			基金	国 (A)	(千円) 28,618		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 14,309		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 42,927		うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0			
		基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注１）		10, 164	0
		民	(千円) 18, 454	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 18, 454	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善					
		(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備					
		(小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業					
事業名		【No.40 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全県					
事業の実施主体		愛媛県 (補助先：県内介護事業者)					
事業の期間		令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護人材不足の対策の一助として外国人介護人材の雇用が増加しており、受入施設のコミュニケーション促進、学習支援、生活支援等の取組みを支援することで外国人介護人材が円滑に就労・定着できる環境整備を行い、介護人材の確保に繋げる。					
	アウトカム指標	県内における外国人介護人材数					
事業の内容		外国人介護人材を雇用している介護施設等が外国人介護人材とのコミュニケーション支援、学習支援等を行うことを目的とした取組みに要した費用の一部を補助する。					
アウトプット指標		受入環境整備に取り組む施設数：75					
アウトカムとアウトプットの 関連		外国人介護人材を雇用する施設がコミュニケーション促進、学習支援、生活支援等を行うことにより、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる環境を整備することで、県内における介護人材の確保に繋げる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 15,000		
			基金	国 (A)	(千円) 10,000		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 5,000		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A + B)	(千円) 15,000		うち過年度残額 (千円) 0
				その他 (C)			(千円) 0
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				